

第3回「大阪がめざす SDGs 先進都市の姿」 検討ワーキンググループ 議事録（メモ）

- 日 時：令和元年 6 月 24 日（月） 10 時～12 時
- 場 所：りそな銀行ビジネスプラザおおさか
- 有識者：（敬称略・所属五十音順）
 - ・草郷 孝好 関西大学 社会学部 教授
 - ・西野 恭子 国際協力機構（JICA）関西センター 所長
 - ・村上 芽 株式会社日本総合研究所 シニアマネージャー
 - ・川久保 俊 法政大学 デザイン工学部 准教授
 - ・羽根田 みやび 吉本興業ホールディングス株式会社 SDGs 本部 本部長
- 講 演：（敬称略・講演順）
 - ・西野 恭子 国際協力機構（JICA）関西センター 所長
- 出 席：合計 30 名
有識者 5 名、経済界・企業等 3 名、行政 22 名（うち市町村 7 名）
- 次 第：1. 講演
2. 意見交換
「大阪がめざす SDGs 先進都市の姿」について
3. その他

■ 議事録

【講演】

（西野所長）

「SDGs にかかる関西地域での取り組み状況調査結果」について

- ・「SDGs にかかる関西地域での取り組み状況調査結果（速報版）」について紹介させていただく。今回の調査は企業を対象に実施。関西地域の産官学民の SDGs 達成に向けた取組みを促進するために立ち上げた「関西 SDGs プラットフォーム」と大阪商工会議所との共催で、関西経済連合会のご協力も得て実施。5 月 31 日に公表し、ウェブでも掲載している。
- ・調査は、インターネットで実施。関西 SDGs プラットフォームの会員企業、経済関連の団体、さらに、関西経済連合会の会員企業や会員団体、また、大阪商工会議所の会員企業や会員団体を対象に行い、実際に回答があったのは 198。
- ・設問は 30 問。「企業の社会課題への関心や経営課題について」、「SDGs の認知度」、「SDGs 達成に向けて取り組むメリット」、「SDGs に関する情報をどこから得ているか」、「どういったところに相談

しているか」、「実際に取り組んでいる内容について」、「それを通じて感じている課題」などについて質問した。

- ・調査期間は、2月26日から3月22日までの約1か月間。調査の分析は、電通や博報堂、読売連合広告といった広告代理店に全面的にご協力いただいた。こういった調査に広告代理店が共同で取り組むことは稀で、まさに新しいSDGs的な取り組みであったと考えている。
- ・回答数198のうち、かなりの企業が、SDGsを元々知っている、あるいは、比較的意識が高い、関西SDGsプラットフォームの会員ということもあり、一般的な関西企業の傾向を示す結果とは言えないと思っている。ただ、SDGsを推進するにあたって「どういったことが課題になるのか」、あるいは、「どう準備をすることが必要か」ということを先回りして分析できると考えている。
- ・調査結果に関して、まずSDGsの認知状況について5段階で回答をいただいた。「内容を知り、常に意識している」という回答が一番意識の高いグループ。次に、「内容を詳しく知る、知っている」、3番目が「内容をある程度知っている」、4番目として「聞いたことがある」、そして「知らない」という5つの分類で回答いただいた。先ほども申し上げたとおり、回答者の多くがSDGsを元々知っている、あるいは比較的意識が高い企業であるため、SDGsについて「名前を知っている」が99%であったが、SDGsの内容を深く理解している、あるいは、「常に意識している」、「内容を詳しく知っている」と回答のあった割合は63.2%にとどまっている。ただ、「SDGsの内容を理解している」という63.2%のうち、7割以上は「内容を知っており、常に意識している」という高い結果が出ている。特に、資本金や売上げが高い企業でそうした回答割合が高く、また、従業員が500人以上、あるいは営業エリアとして海外も含むような企業において高いという傾向が見られた。
- ・SDGsが「どういうところで好影響を与えるのか」という質問に対しては、「ブランド力の向上」、「顧客満足度の向上」、「地域貢献密着」という3つについて、4割以上の企業が影響があると回答。これ以外にも、3割以上の回答として、「新製品の開発」や、「各ステークホルダーとの連携強化」、あるいは「企業のミッションやビジョン、バリューの浸透や、見直し」、更に「人材の強化」などに良い影響があるという答えであった。
- ・「経営課題で最も重要度が高いものを1つ選んでください」という質問に対しては、「企業としては収益性の向上が重要」、「新製品、新サービス、新事業の開発が大事」、そして、「人材の強化」というこの3つが上位となっている。
- ・「SDGsがどういう面でメリット、好影響があるのか」という質問と、「そもそも、企業が経営課題として考えているもの」という質問の中で上位3つを見ると、経営課題の中で「顧客満足度の向上」という回答が比較的高い41%以上であった。人材強化はSDGsのメリットとして3割以上の企業が回答。
- ・両者の比較的回答割合の多い項目を見ると、例えば、今申し上げた「人材の強化」、あるいは「顧客満足度の向上」、「新製品、新サービス、新事業の開発」というところで一致している。
- ・SDGsに取り組む目的については、「社会貢献CSRの一環」、「持続可能性に関わる企業団体の価値向上」、「将来のビジネスチャンス」の3つが上位であった。回答企業の属性によって若干異なるが、特に資本金、売上げが高い会社では、経営リスクの軽減や投資家対策も約3割の企業が回答。また、従業員3,000人以上の企業においては、その3分の2以上が「新製品、新サービス、新事業の開発」に資すると回答。会社の規模が大きいほど、SDGsのメリットを強く認識する傾向にあると言って良いと思うが、中小企業でもブランド向上がメリットという認識は存在している。
- ・従業員数が100人未満の企業では「ブランド向上」に加えて、「地域貢献」や「人材の強化」というところをメリットとして挙げていた。また、100から3,000人未満の企業では「顧客満足」や「新製品等の開発」という回答も高い結果であった。更に3,000人以上の企業においては「ステークホルダー

の連携」や「企業ミッション等の見直し」というところもかなり高い割合で回答。

- ・経営課題の中で上位を占めている「新製品等の開発」や、「収益性向上」に注目すると、「新製品、新サービスの開発、新事業」は大企業で非常に高い。それに対し、「収益性 の向上」に関しては 3,000 人以上の大企業が一番高いが、まだ、時間が掛かると認識されている。
- ・SDGs の 17 個の開発目標に対して実際にどう取り組んでいるか、既に取り組んでいるゴール、あるいは今後取り組むべきと考えるゴールについても質問。既に取り組んでいるゴールは以下の 3 つ。ゴール 8 の「経済成長及び働きがい促進する活動」、ゴール 12 の「持続可能な生産消費形態を確保する活動」、ゴール 13 の「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる活動」。それに次ぐゴールとしては、ゴール 3 の「あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し福祉を促進する活動」、そしてゴール 9 の「強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る活動」、ゴール 11 の「包摂的で安全かつ強靱で持続的に可能な都市及び人間居住を実現する活動」が比較的高い。他にもゴール 4 の「教育」、ゴール 5 の「ジェンダー平等」、ゴール 7 の「エネルギー」、ゴール 17 の「パートナーシップ」も回答が全体的に高い。
- ・また、SDGs のいずれかのゴールに取り組んでいる企業は、他のゴールにも取り組んでいる、今後他のゴールにも取り組むべきと考えているという傾向も見えてきた。
- ・具体的にどういうことに取り組んでいるかについて、「ゴール 8」では、例えば、テレワークや総労働時間を削減するといったような働き方改革の推進や、フレックスタイムの導入、或いは病気の方々が仕事と両立できるような支援、といった人事制度の拡充、障害者雇用の推進、環境対策・環境ビジネスの推進、海外での協力として職業訓練学校分野での協力をするといった回答が見られた。
- ・また、「ゴール 12」については、産業廃棄物の再資源化のようなリサイクルやリユースの推進や、製品・サービスを通じた支援ということで、例えば、高機能包装資材による食品の賞味期限の延長といったものも例示されていた。それ以外に、環境対策、環境負荷の削減、更には CSR 調達の推進ということも回答にあった。
- ・「ゴール 13」については、環境対策・環境負荷削減では、省エネ対策、廃棄物削減を行っているとか、製品・サービスを通しての貢献としては、低炭素社会に貢献するような 住宅、あるいはヒートポンプの普及といったものが挙げられていた。
- ・これら 3 つのゴールが比較的わかりやすく、直接的に活動しやすいということが言える。
- ・次に、SDGs に関する情報をどこから得ているか、また、どういったところに相談できるかを質問した。SDGs を知った媒体としては、行政の広報誌や公式ホームページ、SNS やアカウント、或いは日本経済新聞、また日経ビジネス、このあたりが高い。他にも、朝日新聞や東洋経済等。意外に多かったのは職場や学校というのも 33%、そしてイベントやパンフレットを通じてというのも 35%という回答が見られた。
- ・また、SDGs に関して総合的に相談できるパートナーとしては、関西 SDGs プラットフォームの会員がかなりの数を占めるということもあるが、関西 SDGs プラットフォームが 64.3%、更に SDGs を推進する様々なプラットフォームやコンソーシアムが 52%で、それに次いで、国の行政組織や政府関係機関というものも挙げられていた。
- ・SDGs のビジネス化についての課題は、SDGs を活用したビジネスの機会の獲得や拡大ということろまで意識はっていないという回答が 45%で突出。特に、第 1 次産業、第 2 次産業や、資本金売り上げの高い企業で、こういった課題、意識が強く見られた。
- ・他方で、従業員数の違いで意識は異なっており、従業員数が 100 人未満の企業では、市場環境整備の遅れとか、資金的に余裕がない、顧客から求められていないという回答が比較的高く見られ

た。100人から3,000人未満の企業においては、「SDGsを活用したビジネス機会の獲得や拡大まで意識がっていない」という回答が多かったが、なかなか意識が高まっていないという問題意識が高まっている。それに加え、「中間管理職と事業部門の認識不足」、「人材に余裕がない」、「経営上の優先課題としていない」、「中長期の経営計画に入れていないから統合しにくい」といった回答が多く見られた。

- 比較的規模の大きな3,000人以上の企業では少し傾向が異なり、「経営陣と現場との間の認識に課題がある」、「報酬制度といったところまで意識がっていない」、「CSR部門と経営層が関与する組織体制に課題がある」といったところが課題として多く挙げられていた。
- 今後、SDGsを推進していく上で必要になってくるものとしては、「SDGsに取り組む資金支援や補助金制度」、「SDGsを一通り知ることができる経営者向けの資料、特にビジネス視点でのSDGsについて」、そして、「SDGsに取り組んだ企業に対するお墨付き、認定制度」、この3つが4割を超えていた。ただし、これも企業の規模でニーズが異なっており、比較的小規模の企業では、SDGsを一通り知ることができる動画があると良いという回答がこの上記3つに加えて比較的高かった。
- 100人から500人規模では、経営者向けの資料、そしてお墨付きが欲しい、という声が多かったが、それらに次いで大学との連携等様々な業種、団体と協力をしてSDGsを推進する仕組みがほしいというものが見られた。また、知るだけではなくて学ぶこともできる従業員向け参加型ワークショップも、4割くらいの回答で必要だという回答が見られた。
- そして、3,000人以上の企業では、自社のSDGsに対して、今後どういった外部要因が起きるかなどの未来予想分析、そういったことがあると非常に有効だという回答が見られた。
- 以上で調査結果のご報告を終える。より詳細なものがウェブで公表されており、今日ご紹介したのはその一部。既に大阪府でも、一部内容を活用して分析に使っていただいているようだが、是非、皆様それぞれのご関心で結果をご覧ください、SDGsを推進するためにどういう取り組みが求められるのか、議論するための参考にしていただければと思う。
- また、このインターネット調査に加え、現在、個別のヒアリング調査も実施。それも含め、最終的にこの結果にまとめ、一般の方々を対象とした公開セミナーのようなことも計画しているので、是非足をお運びいただければと思う。

意見交換

(草郷教授)

- SDGを認知している企業が増えているということがわかり、大変力強く感じた。取り組みの優先度がわかったのは良かったと思う。企業別で取り組みに温度差があるのは、実態としてそうではないかという議論があったし、データでも証明されており、今後の議論につながると思った。また、企業の取り組みの中に、SDGsが重要視している「誰一人取り残さない」とか「transformation」というところが、もう少し明確にでてくる取り組みがでてくると良いなと思って聞いていた。
- フロムファースト株式会社の阪口 竜也さんというSDGsビジネスアワードを獲った企業家が、「毎週のように企業からSDGに関する研修に呼ばれる。でもネクストアクションはほとんど何もやってくれない」と発言されていた。これはすごく重要なメッセージと考えており、こういった調査をもう一段掘り下げ、SDGsと言える取り組みとして何ができるのか、議論を深めないといけない。

(村上シニアマネージャー)

- ・回答企業の中で、ゴール 8、12、13 をあげた企業が多かったようだが、働き方改革や省エネなど、これまでの取組みからこのゴールに関連が近いと思われたのだと感じた。
- ・これから関西 SDGs プラットフォームに期待する機能として、知るだけでなく学びたいという声もあったということで、次のステージをどうするかについて考えておられる企業が数多くいらっしゃるということが分かった。

(川久保准教授)

- ・我々も、四季報にでている 2,000 社の CSR レポートを毎年分析。経年変化をみていくと、2015 年時点では CSR レポートに SDGs が出てきている企業は 2% くらいしかなかったが、その後 10%、30%、昨年は 60% くらいになっていて、着実に関心が高まっていると感じている。ただ、草郷先生がおっしゃったように本質はどうか、中身はどうかという点、レポートの分析をみていくと、とりあえず取組みを宣言しているが、実際にはまだ勉強している段階であったり、ようやくマーケティング、過去の取組みに紐づけしている段階であったり、実際に何を変革しているのかという段階に達している企業は少ないという印象。
- ・ただ、確実に認知度は上がってきており、それは今後も続くと思っている。そのヒントは SDGs の中にあり、たとえば注目するゴールとして 13 の気候変動があるなど、CO2 削減、緩和策に注目が集まっているが、SDGs をよくみると適応策、避けられない温暖化のなかでどうやって適応していくかも考えようと書かれている。今後、そういった部分にも注目していくと、次の取組みにつながっていくのではないかと思った。
- ・注目するゴールについてもう 1 点申し上げると、企業はゴール 8、11、12、その次に 3、9 が多いということだったが、自治体が掲げているゴールと緩やかにつながってくるのではないか。それぞれの主体が特に注目するところは、方向性は違うがゆるやかに重なるところもあり、コラボレーションの可能性があると感じた。
- ・1 点だけ残念に感じたのは、会社の規模と比例してしまっていること。実際には、小規模な企業ほど経営者が SDGs を活用しようとするれば、大きく変革できるはず。我々のヒアリングの中では、ある小規模な企業で今まで人が集まらなかったが、SDGs を掲げたら今年になって人材が集まるようになったと言っていた。世界に貢献するという姿勢を示すことでビジネスチャンスが広がると思うし、そうなってほしい。

(羽根田 SDGs 本部本部長)

- ・吉本興業が SDGs に取組み始めて 2 年。我々が SDGs を詳しく説明できるわけではないが、今日の話聞いて、改めて、我々が取り組んでいることの大きさや、身近なことだけではどうにもならないこともあると感じた。吉本興業はお笑いの会社なので「吉本が取組むのなら自分達もできる」と思ってもらえるようであれば良いと思っている。
- ・少し恐れているのは、SDGs がブームになっていないかということ。SDGs という言葉だけが語られていたり、自社の仕事に SDGs のタグをつけたりするだけの企業を懸念している。一方で、すでに SDGs につながる取組みを行っている企業もたくさんいると思う。
- ・また、「新しいことに取組まなければ、これでは足りない」と考えている企業もあると思うが、「今取り組んでいることの大切さ」もある。もっと世界に目を向けたときに、企業や団体でできることがあるはず。一人ひとりの消費者がやるべきことを変えていかなくては、動かすことができないのではないかと思う。我々もここに参加し、勉強しながら、何か動かしていきたい。

◆「大阪がめざす SDGs 先進都市の姿」についての意見交換（17 ゴールの到達点）

国際的な視点でみた到達点について

(草郷教授)

- ・資料 2 は、前回までの議論をしっかりと整理いただいたもので個人的に良いと思った。
- ・資料 3 について、府の到達点や検証をどうするかは非常に悩ましい。気になった点としては、政府の実施方針指針に触れていないということ。SDGs は国連が推進しているが、国連には国単位で加盟しており、日本政府も実施指針を作っている。私たちが資料として参考にしてきた。政府の実施指針の中にも、どのような指標が求められるのかは概要が提示されている。
- ・川久保先生に教えていただきたいのだが、ローカライズ指標としての自治体 SDGs 指標が開発されており、事務局の資料では、自治体間の強みや課題の比較、見える化が可能とされているが、SDSN とのずれ、日本政府の指針とのずれを認識し、大阪でも、そのずれに意味がある部分、余地を認識する必要があるのではないかなと思う。自治体 SDGs 指標を使うのであれば、SDSN や日本政府の指針とのずれについての整理は必要ではないかと思う。そういったずれをどうすればよいのかアドバイスいただきたい。

(川久保准教授)

- ・第 1 回のワーキンググループで申しあげたとおり、自治体 SDGs 指標はまだ発展途上。数字が独り歩きしてしまう恐れがあるので、あくまで参考程度に使用していただきたい。一方で、様々な関連データが集まり始めており、個別の比較として、ここが強い、ここに課題があるといったような、現状認識に役立つと思う。
- ・草郷先生がおっしゃったように、グローバル、ナショナル、ローカルの指標の整合性に関しては、完全ではなく非常に大きなギャップがある。今回、事務局の資料では、IBEC（建築環境・省エネルギー機構）が公表している SDGs 指標リストを数値化されているが、つい最近、内閣府の HP 上に、まだ素案段階ではあるが「地方創生 SDGs 指標」というものが公表されており、まさに、グローバルとナショナル、ローカル指標をシームレスにつなげるための議論がなされている。
- ・ただ、完璧なものはいつまでも出てこないと考えられ、大阪府として「今の指標にはないが、自分たちで打ち出したい」というものを独自に作るべき。
- ・IBEC 指標も、内閣府のワーキングから発表される予定の地方創生ローカル SDGs 指標も、本来的には、大阪府が他の自治体と比較する必要はないということも言えるかもしれないが、あくまで北海道から九州までを比較できるというもの。また、府として過去からモニタリングしているデータなどがあるのであれば、どんどん発信していくべき。
- ・2030 アジェンダにも書かれているが、ナショナルやグローバルな観点からの指標は、全体を俯瞰し、広く浅く作られている。地域で課題になっている問題については、地域で独自指標を作ってモニタリングしていくべき。今後はオリジナルの指標を作ることも検討してはどうか。ただし、非常に難しく、時間がかかるものでもある。他の優先課題の検討とタイムラインを合わせることが難しいところだが、長期的にはそういった方法も検討が必要。

(草郷教授)

- ・内閣府が分析、検討を進めている地方創生の SDGs 指標に関して。今年日本政府として 9 月にレポートを出す必要があり、レポートの中で、国全体として指標をある程度明示しないといけないのではと思って注視していた。なぜなら、日本以外の先進国は、すでにどの指標にするかというポジショニングを明確にしているから。この指標はある、ない、つくる、どうするかということは、他の先進国では検索すればす

ぐにわかる。だが、日本政府はなかった。その話もあって今進めているのではないかと思っている。

- 政府の SDGs 指標はこれですということがはっきりしていなければ、ローカルの指標を大阪が考える際、検討が難しくなると思う。その辺の議論について、もし何か情報をお知りであれば教えていただきたい。
(川久保准教授)
- 国連では 232 個の指標が提案されており、現在、それに対し、日本として把握できるもの、把握できないものなどの整理している段階だと認識。恐らく、政府が掲げる 8 つの優先課題にどう紐づけできるかといった点までは議論されていないと思われる。本当は、草郷先生がおっしゃっていたように日本は独自に課題が採択されたのだから、それに基づいて指標等もモニタリングするものがあったりするべきと思うが、まだそこまで作業は進んでいないのではないか。
- 日本の統計は非常に優れている。数も膨大で、どの指標をどれだけ把握できるかを精査するだけで何か月もかかってしまう。確かに各国に比べると、動きが遅いと批判されることがあるが、実はその理由は日本人が真面目すぎることも関連。
- 例えば、ゴール 1「あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ」の、グローバルなインディケータ 1.1.1「国際的な貧困ラインを下回って生活している人口の割合」の中に性別、年齢、雇用形態、地理的ロケーションがある。海外だと性別別、年齢別、雇用形態別は統計を把握できないから、全人口のうち、どれくらい貧困ラインを下回って生活しているくらいでとどめ、これならデータがありますと報告している国はある。日本人は真面目なので、性別別、年齢別、雇用形態別の全データを集めようとしていて、これはない、これは出せないということを本当に真面目に議論していて、そのために時間がかかっているのだと思う。

(草郷教授)

- 私見だが、SDSN の指標群は、多くの国で統計がとれるデータから作られたもの。だから、グローバル指標である SDSN と、ナショナル、ローカルの指標とのずれはすごく大きいと認識すべき。とはいえ、国際的な動きというのは、おそらく SDSN にかなり引っ張られるだろうとも思っている。これをリードしている SDSN の編集者は国連に対する影響力がとても大きく、この動きがないがしろにされることは考えにくい。
- 大阪の独自性を見いだせるかどうか検討が必要になったときには、グローバル指標やナショナル指標とどのようなずれがあるのか認識することが役に立つのではないか。そのため、SDSN のほかにも日本政府の実施指針と紐づけたような整理もあると良い。

(西野所長)

- お二方の意見を聞いてその通りだと思った。
- 確かに、国際的な評価、日本政府の評価は視野に入れておく必要はあるが、大阪府がすべきこと、大阪府が求められることは、大阪を持続可能な社会、いのち輝く未来社会にするための方策だとすると、過度に国際的な評価や日本政府の評価にとらわれなくても良いとも思う。以前の仕事で、JICA の国際協力の仕事がどの指標にどれだけ貢献できるかということを説明できないかと検討したが、JICA のような性格の仕事においてもなかなか難しかった。過度に国際的な評価、日本政府の評価に縛られなくても良いと思う。
- いずれそこをもって評価されるから、政府に対してその観点から情報提供できたほうが良いが、大阪府

がやるべきところ以上は気にする必要はないのではないか。

- ・ローカルの自治体 SDGs 指標は、他の自治体との比較という意味では役に立つと思う。

(村上シニアマネージャー)

- ・私も同感で、政府の 8 つの指針との整合性もすごく大事だと思うが、そもそも、なぜ大阪府として「大阪がめざす SDGs 先進都市の姿」を検討しているかについては、2030 年よりさらに前、2025 年に開催される、SDGs 万博と言われている「大阪・関西万博」に向け、より先進的に取組みを進めようということであるはず。統計データがすべて揃うのを待っていたら 2030 年どころか、もっと時間が過ぎていく。データからではなく、何をやりたい、何を進めたいという意味がないといけない。待っていても必要な指標は出てこない可能性がある。結局のところは、大阪府としてどうしていきたいのかという点と、現時点でそれをバックアップする指標とうまく整合性がとれば良いのではないかと考える。指標は、アラートとして指標を使われることが大事だと思う。もちろん、ある程度、府としてこれやろうという前提が必要だと思うので、そこは大阪府が優先順位を付けられたらいい。

(川久保准教授)

- ・SDGs をグローバルなものからローカルなものに落とし込んでツールとして使っていくという視点と、一方で、大阪みたいな大都市が世界的に模範を示して、世界に貢献していくというベクトルの両方がある。どちらも大事でどちらか 1 つだけを取るのはおかしな話となってしまいます。使える指標はローカル指標として使い、一方で、大阪独自の指標を使って、大阪の良い取組みを可視化していく。そうしたことは、例えばニューヨークから見ても、日本の都市大阪が指標を独自に作り取組みを進めているのだと参考になる。両方向のベクトルに配慮しながら検討すべき。
- ・また、指標にもいろいろな性質があり、例えば CO2 濃度、PM2.5 濃度は現状を把握するための指標。一方で PM2.5 のような廃ガスを出す事業所数と対策ができていない事業者数を比較するように、対策度をみる指標がある。いわゆるフロー指標とストック指標。
- ・グローバル指標やローカル指標は、どちらかという現状をみる限りストック指標であり、都市と都市を比較するものが多い。自治体として施策効果を確認しようとする、フロー的な指標が必要であり、そうしたものをつくっていかないといけない。指標にも色々な種類があることを認識していただきたい。

(羽根田 SDGs 本部本部長)

- ・私たちは、普段こういった資料を目にすることは少ないが、せっかくこうやってわかりやすく指標を見せていただいても、これが実際に私たちに理解しやすい資料なのかどうかと言われると、私にとっては難しいものとなる。さらに、この資料をもとに私たちの言葉で伝えていくのは自信がない。こういった資料がもっと伝わりやすい、わかりやすい言葉や図であると、すごくありがたい。

(草郷教授)

- ・ローカルな独自性はとても大事。ローカルの視点をはっきりと自分で認識するために、政府の方針から離れてしまっはいけない。また、それに対する理解を深めなければならない。独自性がすごく大事というのはこれまでも言ってきたところ。
- ・皆さんのご意見にあったように、府として何が重要か、まさに府民に理解いただくためにこの資料をどうや

って作っていくか。できるだけ伝わりやすいようにという意見は貴重であり、それをきちんと受け止め、そういった方向で進めていくことができればと思う。

(事務局)

- SDGs のインディケータは、我々のレベルでも扱いづらいデータはたくさんある。一方で、共通言語ということもあり、どれをどうつなげていくのかということで我々も悩んでいる。様々なご意見をいただき、グローバルからローカルに落とし込むやり方もあるし、またローカルでまず何をやりたいのか、それをどうやってナショナルやグローバルにつなげていくという両方の視点があると認識できた。

ローカルな視点で見た到達点について

(川久保准教授)

- 自治体 SDGs 指標は、恐らく、近々発表される内閣府の地方創生ローカル SDGs 指標と結果が変わる可能性がある。このため、様々な指標を参考として受けとめ、「どちらかという現状はこうだが、こういうことに取り組みたい」というような自治体の考えを踏まえ、市民、企業の皆さんでディスカッションする場が必要な気がする。いろんなステークホルダーと議論しながら、それぞれに意思を表明いただき、重なる部分と重ならない部分を丁寧に議論していくことが必要。指標は、その際の参考として活用すれば良い。
- 今ある今までばらばらにあった各種統計が集約された状態でそこに価値があるが、指標の中で、ゴール何番の点数が低いから、ここから取り組もうといった使い方は避けてほしい。企業の方には企業の視点から、市民の方は市民の視点から見ていただいて、ここをもっと深掘りしたいという議論につなげていくといいと思う。
- ちなみに、17 のゴールの中で、私は、11 番だけが他のゴールと性質が違っていると考えている。他のゴールは全てテーマ別となっているが、11 番は都市という空間そのものが対象となっている。国際的にも、11 番はアーバン SDGs と呼ばれており、11 番の中に貧困問題や飢餓の問題がある。つまり、都市という空間の中に他の 16 ゴールを含めて考えることもできる。11 番は少し性質が違っていることは我々も意識しておかなければいけない。例えば、健康なまちづくりとするならば、3 番と 11 番が、経済成長を続けるまちづくりとするならば、8 番と 11 番を一緒に考えていくこととなる。

(草郷教授)

- 資料 3 の 1 ページの府の戦略やビジョンと特に関係が深いゴールは、少なくとも府庁の中では共通認識があると理解。SDSN や日本の評価、先進国が取組むべきゴールなど様々な難しい課題がある。また、指標が不十分なものながらも、それでも日本を含む先進国が、SDGs の方針のどの部分を変えていくのか。さらに、「誰一人取り残さない」という考え方のもと、先進国として取組むべきゴールの中で、明らかに国全体で対処しなければならないものと地域レベルでしっかりと取り込むことができるものの区分。それらと府の施策と関連が深いゴールを突き合わせ、何が大事かを検討する必要がある。
- 一方で、例えば G20 サミットでは、ゴール 12 番の話がかなり具体的に議論されると考えられ、そういったゴールが漏れていていいのかは疑問に思う。指標よりも SDGs の精神、原則を大阪府としてどう反映していくかを忘れてはいけない。そのうえで、府の施策優先度をどう考えていくのかを議論する必要がある。

ある。

(西野所長)

- ・私も同感で、SDGs は社会、環境、経済分野について統合的に取組むものとされている。一方で、府の戦略やビジョンに関係が深いゴールに、12 番や 13 番、14 番、15 番の環境関連が 1 つも入っていないことを不思議に思ったところ。これらのゴールについて大阪府として、府民の皆さんと一緒に取組んでいけることはたくさんある。ぜひ検討いただきたい。

(村上シニアマネージャー)

- ・企業や一般市民の立場から公共・自治体に期待するものは何か。仕事ではできない、みんなで税金を出し合わなければいけないゴールこそ行政に取組んでほしい。企業アンケートで企業の回答率が低いゴールは、公共への期待が大きいゴールだと思う。例えば、平和。これは、企業や個人の力だけでは対応できない。SDGs というフィルターを通して見たときに、こういった目標に取り組むことができていないことに対する危機感を強く持つ必要がある。まず、そもそも公共が果たすべき役割は何かを見直すべき。
- ・もう一点は、資料をどう分析するのかについて。17 のゴールそれぞれに、府の考え、捉え方などが示されるべき。そこはぜひ整理してほしい。また、府民アンケートを実施される際にも、定性的な評価が必要。これまでのワーキングでもストーリーが必要という意見が出てきたが、例えば、ゴール 14 番で海洋資源の評価が悪い一方で大阪には「だし文化」がある。大阪府は昆布の知名度が高く、大阪の特徴である観光資源や食文化の観点から考えるとすごく大事なアイテムとなる。そういった点からは、ゴール 14 は観光や雇用にも関わりがあるし、商業で成長してきた点もイメージできる。昆布だけでなく、他にもアイコン的な資源があるので、各ゴールの評価につなげていただきたい。そうすると理解してもらえ方が増えると思う。もちろん、省エネ、エコバッグといった対策も大事だが、府民が知りたいことは「なぜそれをしないといけないのか」ということだと思う。取組むべき理由や意義を伝えていただけると、よりストーリーが立体的になる。

(川久保准教授)

- ・17 のゴールのうちいずれか一つという極論をすれば、自治体はゴール 11 番に取組まなければならないと思う。あとは、自治体の意思として、どういったところを強調していくか。例えば、大阪が「健康なまちづくり」に取組むなら 3 番と 11 番となる。府として何に重点的に取組むのかという議論が必要。全てのゴールが大切だが、その中でも特にこのゴールに取り組むといった背景を説明しないと誤解されてしまうので気を付けないといけない。

(羽根田 SDGs 本部本部長)

- ・すぐできることを、スピード感を持ってやることは私どもにもできると思う。せっかく皆さんとお話しする機会がある中で、すぐできることを聞きたい。それを、大阪一丸となってやれることにどう落とし込んで、それをどんな未来に向かって取組むのが良いのかをわかりやすく伝えていく。この辺りは、笑い、エンターテインメントが原動力になって楽しいことだと伝え方に工夫できたらいいと思った。

(草郷教授)

- どんな未来にしていくのかということが非常に重要。今日の資料でも、いのちビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、大阪の成長戦略を共通点にしているが、これまでの議論の中で SDGs にかかなり近い路線にあるのは、おそらくいのちビジョン。しかし、「いのち輝く未来社会」とはなんだろうという具体化が不十分だと思う。
- それが表現されて初めて、川久保先生が言われたような例えば 11 番の具体化になる。具体化がなければ、11 番の広がりがない。その広がりを見たときにどのストーリーになるのか、どんな 2030 年になるのか、そのストーリーの中に目標の 4 番が入るみたいな形になる。優先度の議論をしすぎると、ゴール 17 項目の縦割り構造の罫にはまるのではないか。大阪のくらしがこうありたいというところを詰めないと優先度はここの議論だけでは決められない。

(事務局)

- どのように未来社会を描くかにあたって、今の大阪の立ち位置、到達点を確認したい、というのが今回の趣旨。こうした視点に加えて、「どうしたいのか」、「どうしていくのか」という点、府民や企業の方々等のやっていることや、行政ができることなども含めた整理が必要だと認識した。

府民向け調査について

(村上シニアマネージャー)

- 今後、ワークショップなどの開催も検討されているようだが、全体像があつてのアンケート調査だと思う。去年も普及啓発イベントを実施されたと思うが、そこでの意見はまとめてられているのか。

(事務局)

- 去年の啓発活動の大多数は、不特定多数に向けたイベントの一部で行ったものであったため今の時点で体系的にまとめているものはない。

(草郷教授)

- SDGs 未来都市に選定されている堺市が、市民向けに関心度調査をされていたりすると、参考になるかもしれない。先ほどご紹介のあった JICA の調査に興味深い調査があった。それは、「あなたご自身の考え方について下記の中から近いものをお知らせください」という質問。これを少し分析すると、社会問題や環境問題への関心の高さ等、SDGs の精神が大事だと思っているのは 10 人以下の企業のオーナーであった。特徴を正確に捉えるために、価値観や、SDGs に対する理解と、何に取り組んでいるのかという関係性を見たい。府民にアンケートを実施するのであれば、こういったデータも取ったら良いと思う。定点観測できるし、それを見ながら大阪の取組の評価もでき、非常に価値ある調査になると思う。市民アンケートも、データの把握にとどまらず、SDGs を知っていますかということと、SDGs の観点でメッセージとして出している具体的な姿、大阪の姿がどういったものを表現し、それに対してどう思うかを聞くのが有用だと思う。企業側のデータがあるので比較もできる。

(川久保准教授)

- アンケートでは、ゴール 1 から 17 番のうちどの取組みを行っているかというものが多いが、統合的に取組

むとか、シナジー効果の点についても聞いてみたいポイント。例えば、健康のために車通勤を自転車通勤に変えたことで、ゴールの3番のためにやっていることが、ゴール7のエネルギーの削減につながり、更にそれがCO2の削減でゴール13につながるといったようなイメージ。また、米のとぎ汁をそのまま捨てるとゴール6の水やゴール14の海洋資源に悪影響がある等のマイナス面での影響があるが、それを植物にやると、ゴール12の使う責任つくる責任に好影響がある等、ネガティブなインパクトをポジティブなインパクトに変えることができる。市民の日常生活にそういったシナジー効果がたくさんあるはずなので、府民アンケートで把握できると面白いと思う。

- ・WBCSDが出している Good life goals では、市民一人ひとりが取組めるように17のゴールを落とし込んでいる。各ゴールに5つの目標を立てていて、少なくとも5個中に1個、2個は楽しく取り組める目標を入れているところが非常に素晴らしい。SDGs はやれと言われてやるものではなくて、自分で取組んでみたくなるもの、しかも、取組むとシナジー効果が生まれて自分の生活が良くなるというメッセージを出せるようにしたい。アンケートでも、そういった点をうまく調査に生かされると非常に良い。

(事務局)

- ・SDGsのゴールを並べて真正面から聞くのではなく、身近な取組みに紐づけて聞けるようなことも一案だと思う。

(羽根田 SDGs 本部本部長)

- ・どんな風にアンケートをとるのか。

(事務局)

- ・ウェブアンケートの予定。登録者のうち、質問の条件に合う方々にアンケートを回答いただくこととなる。大阪府では、国勢調査に倣って、年齢、性別、地域等に偏りが無いような調査を行っており、回答者はスマホやPCで答える。

(草郷教授)

- ・府民が、「こんな大阪であってほしい」というデータを見たいというのが本音。マイ大阪2030みたいなイメージがないのですっきり感がない。私たちの想像だけで、やっつけ仕事でつくることはできないし、府民にとって未来を示すことが、この議論を進めるうえで重要だと思う。

(西野所長)

- ・NPO や NGO 方々を通じた情報収集については考えていらっしゃるのか。個々の市民に直接アプローチも良いが、社会課題に取り組んでいる組織は、まとまった情報を持っているのではないかと思う。

その他

(西野所長)

- ・今日の資料では課題や困っていることに焦点が当たっているが、同時に、楽しい、やりがいを感じられるという点、笑いの力であったり、大阪が他と比べて良いところを全面に出すことも大事だと思う。

- ・関西 SDGs プラットフォームの活動を通じて、企業の関心も高まっていると感じる。中小企業が集積している大阪では、ビジネスに直接つながる視点も含め、企業の力を活用すべき。今年度は、入管法の改正等を踏まえ、どこの自治体も外国人の課題に力を入れている。「誰も取り残さない」という理念を踏まえると、そういった人たちもターゲットに入れることが必要と感じた。

(草郷先生)

- ・今後、大阪府民が何を大事にしたいか、どう生きたいか、そういった情報収集や情報提供されている方をお呼びして議論するのも一案だと思う。

(以 上)